

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月20日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 村井 節 男

TEL (03)3571-4051

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	44,935	4.1	1,859	-	1,932	-
13年9月中間期	46,858	14.2	2,737	-	2,700	-
14年3月期	145,671		1,258		1,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,729	-	17 72	-
13年9月中間期	4,582	-	46 95	-
14年3月期	5,764		59 06	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 97,602,173 株 13年9月中間期 97,615,412 株 14年3月期 97,614,179 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	122,293	49,124	40.2	503 37
13年9月中間期	129,197	52,916	41.0	542 09
14年3月期	139,165	51,443	37.0	527 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 97,590,702 株 13年9月中間期 97,616,084 株 14年3月期 97,606,446 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,293	1,601	725	14,058
13年9月中間期	500	2,403	473	13,392
14年3月期	2,235	2,874	202	14,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	2,400	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料のNo. 2～6を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社47社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業をより適切に開示するため、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来、「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

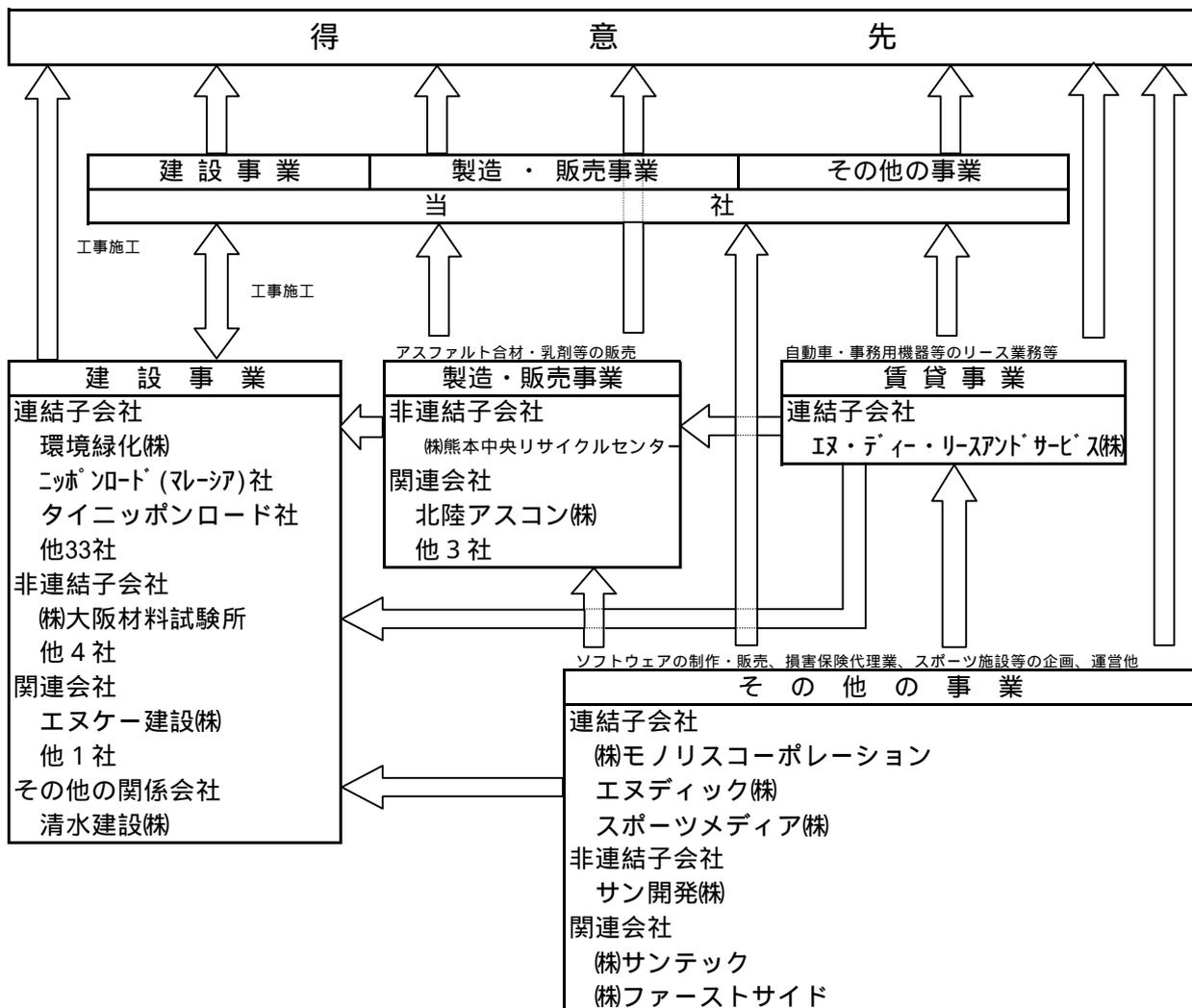
建設事業 ...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他が舗装・土木・建築工事の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業 ...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業 ...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業 ...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売及び不動産コンサルタント等ならびに不動産賃貸業務を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドは教育・健康・福祉・リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70余年、その技術をベースに時代のニーズを敏感にキャッチしながら、身近な庭先工事から大規模プロジェクトに至るまで、さまざまなステージで、人と社会のお手伝いをしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復をさせることを命題と考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成11年4月に策定した新中期経営計画を改編し、平成14年を初年度とする第2次中期経営計画をスタートさせました。ここでは新たに六つの経営基本方針を掲げ、数値計画・重点施策につきましてはこれを毎年見直し改訂してまいります。売上高におきましては連結1,500億円、当社1,300億円を維持することを基本におき、売上利益の確保を可能とする固定費の削減を実施し、特に総人件費の抑制を主眼に数値目標を策定しております。

なお、当社においては、平成14年度末の総人件費は120億円程度を適正人件費と捉え、役員報酬の削減、賞与のカット、管理職の手当の一部カット、希望退職制度の実施により約150名の人員削減を行い、固定費削減を図りました。人件費削減施策はこれをもって終了とし、平成15年4月には、社員にやる気を持たせ、より業績を反映した新給与体系を導入する予定であります。販売費及び一般管理費の削減については今後とも推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの柱は舗装を中心とした建設事業であり、世の中の情勢変化が激しい中、地域別エリア戦略の見直しを通じ、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的に営業の強化を行っております。また、施工体制の整備におきましては、子会社を中心に施工体制の再構築を進めており、特に技術・技能の伝承を重要視しております。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買の強化、配合の見直し等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。性能規定発注など多様な入札制度への対応といった観点からも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する諸施策

明確なガバナンス機構無しに企業は生き残れない状況を鑑み、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるため上半期に実施いたしました機構改革をより実効のあがるものとし、今後も内部監査体制の充実やコンプライアンス機能の強化を推進する所存であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設(株)とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、環境は依然として厳しさを増しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界におきましては、公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは顧客重視の観点から積極的な提案型営業、そして技術力を武器としての直接受注の拡大を図ってまいりましたが、工事受注高は479億8千5百万円と前年同期に比べ4.5%下回る結果となり、製品等を含めた総受注高は、前年同期比2.6%減の610億2千6百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は前年同期より1.9ポイント上がり7.3%となり、営業損失は前年同期に比べ改善して18億5千9百万円（前年同期は27億3千7百万円の営業損失）、経常損失も前年同期に比べ改善して19億3千2百万円（前年同期は27億円の経常損失）となりました。

また、本年6月に実施した希望退職制度で予定を上回る人員に対する特別退職金2億1千3百万円を特別損失として計上したこと等により、当中間純損失は17億2千9百万円（前年同期は45億8千2百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は479億8千5百万円（前年同期比4.5%減）、完成工事高は319億3千5百万円（同7.4%減）、営業損失は14億6千7百万円となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は127億4千5百万円（同6.3%増）、営業利益は8億8千1百万円（同29.7%増）となりました。

(ハ) 賃貸事業

売上高は29億2千8百万円（同6.8%増）、営業利益は8千6百万円（同40.7%増）となりました。

(ニ) その他の事業

売上高は6億5千万円（同11.8%減）、営業利益は3千4百万円（同322.1%増）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

種目別		14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期			
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
受注	建設事業		%		%		%		
		アスファルト舗装工事	32,424	57.8	39,676	66.8	87,672	65.5	
		セメント・コンクリート舗装工事	3,629	6.5	1,235	2.1	2,346	1.8	
		土木工事	8,037	14.3	7,067	11.9	15,060	11.3	
		建築工事	1,424	2.5	1,415	2.4	2,590	1.9	
		計	45,515	81.1	49,395	83.2	107,669	80.5	
	高	製造・販売事業	10,460	18.7	9,644	16.3	25,301	18.9	
		その他の事業	132	0.2	301	0.5	753	0.6	
		合計	56,108	100	59,341	100	133,725	100	
	売上	建設事業	アスファルト舗装工事	24,586	60.4	25,961	59.6	87,059	64.3
セメント・コンクリート舗装工事			1,174	2.9	358	0.8	2,602	1.9	
土木工事			3,982	9.8	6,302	14.5	17,406	12.8	
建築工事			366	0.9	980	2.3	2,464	1.8	
			計	30,109	74.0	33,603	77.2	109,532	80.8
高		製造・販売事業	10,460	25.7	9,644	22.1	25,301	18.7	
		その他の事業	132	0.3	301	0.7	753	0.5	
		合計	40,702	100	43,549	100	135,587	100	
繰越		建設事業	アスファルト舗装工事	39,648	68.4	44,911	74.6	31,810	74.8
			セメント・コンクリート舗装工事	4,959	8.6	3,637	6.0	2,505	5.9
	土木工事		11,570	20.0	10,626	17.7	7,515	17.7	
	建築工事		1,749	3.0	1,000	1.7	691	1.6	
			計	57,927	100	60,175	100	42,522	100
	高	製造・販売事業	-	-	-	-	-	-	
		その他の事業	-	-	-	-	-	-	
		合計	57,927	100	60,175	100	42,522	100	

主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	常磐自動車道 谷和原管内舗装改良工事	茨城県
同	大分自動車道 水分舗装工事	大分県
国土交通省 近畿地方整備局	當麻・新庄地区管路設置工事	奈良県
国土交通省 四国地方整備局	平成13年度 鴨島舗装修繕工事	徳島県
国土交通省 北海道開発局	丘珠空港 エプロン舗装外一連工事	北海道
内閣府 沖縄総合事務局	那覇空港 エプロン改良工事	沖縄県
東京都	街路舗装整備工事(14汐留-1)	東京都
葛飾区	都市計画道路補助第273号線整備(その2)工事	東京都
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その3)	愛知県
地域振興整備公団	上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	山形県

主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	中央自動車道(改築) 大月西舗装工事	山梨県
同	名神高速道路 小牧~一宮間(上り線)舗装改良工事	愛知県
同	日本海沿岸東北自動車道 豊栄西舗装工事	新潟県
国土交通省 関東地方整備局	6号高浜歩道及び舗装修繕工事	茨城県
国土交通省 四国地方整備局	平田舗装工事	愛媛県
国土交通省 中国地方整備局	工事用道路舗装工事	広島県
国土交通省 北陸地方整備局	北野舗装工事	富山県
国土交通省 東北地方整備局	柳沢地区舗装工事	岩手県
防衛施設庁 東京防衛施設局	横田(12)滑走路改修(1工区)土木工事	東京都
防衛施設庁 札幌防衛施設局	千歳(12)飛行場整備工事	北海道

通期の見通し

下半期のがわが国経済は、企業収益について、電気機械などの製造業を中心に全体に若干の改善が見込まれます。

道路建設業界におきましては、国内建設市場の縮小という経営環境の中で、生き残りをかけた受注競争が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは第2次中期経営計画で推進している経営基本方針を着実に実行することにより、連結については、売上高1,500億円と前連結会計年度比103%の増収を見込んでおります。

損益面では、経常利益で24億円、当期純利益で7億円と増益を見込んでおります。

当社については、売上高で1,300億円、経常利益で18億円、当期純利益で5億円を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

(参考)

平成15年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連 結		当 社	
		前連結会計年度比		前年度比
		%		%
建設事業	118,000	102.8	105,000	97.5
製造・販売事業	24,000	96.6	24,500	96.8
賃貸事業	5,000	109.3	-	-
その他の事業	1,000	76.4	500	66.3
合 計	148,000	101.7	130,000	97.2

(注) 当中間連結会計期間より、当社グループの事業をより適切に開示するため、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来、「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

(2) 財政状態**連結キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況は、営業活動による資金の増加22億9千3百万円を原資として、投資活動において設備投資など資金を16億1百万円使用し、財務活動において資金を7億2千5百万円使用いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金の残高は、140億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は22億9千3百万円(前中間連結会計期間5億円増)となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は16億1百万円(前中間連結会計期間24億3百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動は、配当金の支払等により、資金の減少は7億2千5百万円(前中間連結会計期間4億7千3百万円増)となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1)比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		前中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当 中 間 連 結 会 計 期 間		(平成13年 9月30日現在)			(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	75,864	62.0	78,533	60.8	2,668	92,927	66.8
現金預金	14,757		13,789		967	14,746	
受取手形・完成工事未収入金等	24,101		28,849		4,747	56,665	
未成工事支出金	20,276		19,981		294	9,504	
その他たな卸資産	4,761		5,944		1,183	4,624	
その他	12,173		10,185		1,988	7,687	
貸倒引当金	206		218		12	301	
固 定 資 産	46,429	38.0	50,664	39.2	4,235	46,237	33.2
有形固定資産	35,184		38,604		3,420	35,571	
賃貸資産	7,248		6,934		313	7,373	
土地	16,357		19,490		3,132	16,330	
その他	11,577		12,179		601	11,867	
無形固定資産	972		1,254		281	1,149	
投資等	10,272		10,805		533	9,517	
投資有価証券	5,781		7,302		1,521	5,491	
その他	5,503		4,207		1,295	4,967	
貸倒引当金	1,013		704		308	941	
資 産 合 計	122,293	100	129,197	100	6,904	139,165	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成14年 9月30日現在)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年 9月30日現在)		増減金額	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負 債 の 部) 流 動 負 債	65,667	53.7	64,036	49.6	1,630	78,363	56.3
支払手形・工事未払金等	31,775		33,954		2,179	50,852	
短 期 借 入 金	13,426		10,561		2,865	13,033	
未 成 工 事 受 入 金	12,147		11,576		571	7,077	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	86		76		9	67	
そ の 他	8,231		7,868		363	7,332	
固 定 負 債	7,409	6.0	12,219	9.4	4,810	9,267	6.7
長 期 借 入 金	3,892		7,222		3,329	4,250	
退 職 給 付 引 当 金	3,155		4,639		1,484	4,630	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	163		174		11	196	
そ の 他	197		183		14	189	
負 債 合 計	73,076	59.7	76,256	59.0	3,179	87,631	63.0
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	92	0.1	24		67	90	
少 数 株 主 持 分 合 計	92	0.1	24	0.0	67	90	0.0
(資 本 の 部) 資 本 金	-	-	12,290	9.5	-	12,290	8.8
資 本 準 備 金	-	-	14,520	11.3	-	14,520	10.4
連 結 剰 余 金	-	-	25,358	19.6	-	24,303	17.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 全	-	-	774	0.6	-	414	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	27	0.0	-	84	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	1	0.0
資 本 合 計	-	-	52,916	41.0	-	51,443	37.0
資 本 金	12,290	10.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,520	11.9	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	22,077	18.1	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 全	274	0.2	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	35	0.0	-	-	-	-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-	-	-	-
資 本 合 計	49,124	40.2	-	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	122,293	100	129,197	100	6,904	139,165	100

(2)比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完 成 工 事 高	31,893	(100)	34,458	(100)	2,565	114,954	(100)
製 品 売 上 高	10,244	(100)	9,640	(100)	603	24,832	(100)
賃 貸 事 業 等 売 上 高	2,797	(100)	2,759	(100)	37	5,884	(100)
売 上 高	44,935	100	46,858	100	1,923	145,671	100
完 成 工 事 原 価	30,169	(94.6)	33,453	(97.1)	3,283	106,966	(93.1)
製 品 売 上 原 価	9,102	(88.9)	8,538	(88.6)	563	21,031	(84.7)
賃 貸 事 業 等 売 上 原 価	2,395	(85.6)	2,360	(85.5)	34	5,314	(90.3)
売 上 原 価	41,667	92.7	44,352	94.6	2,684	133,312	91.5
完 成 工 事 総 利 益	1,723	(5.4)	1,005	(2.9)	718	7,987	(6.9)
製 品 売 上 総 利 益	1,141	(11.1)	1,101	(11.4)	40	3,801	(15.3)
賃 貸 事 業 等 売 上 総 利 益	401	(14.4)	399	(14.5)	2	570	(9.7)
売 上 総 利 益	3,267	7.3	2,506	5.4	760	12,358	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,126	11.4	5,243	11.2	117	11,100	7.6
営 業 利 益	1,859	4.1	2,737	5.8	878	1,258	0.9
営 業 外 収 益	162	0.3	214	0.4	52	413	0.2
受 取 利 息	4		6			19	
受 取 配 当 金	48		51			63	
そ の 他	109		156			330	
営 業 外 費 用	235	0.5	177	0.4	58	307	0.2
支 払 利 息	127		146			266	
そ の 他	108		30			41	
経 常 利 益	1,932	4.3	2,700	5.8	768	1,363	0.9
特 別 利 益	78	0.2	43	0.1	34	210	0.1
前 期 損 益 修 正 益	55		27			52	
固 定 資 産 売 却 益	3		3			37	
そ の 他	19		12			121	
特 別 損 失	537	1.2	4,208	9.0	3,670	10,389	7.1
固 定 資 産 除 却 損	97		39			182	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57		1,566			2,396	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	-		2,127			5,935	
施 設 会 員 権 評 価 損 等	97		82			111	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		262			180	
特 別 退 職 金	213		-			-	
そ の 他	70		129			1,581	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,392	5.3	6,865	14.7	4,473	8,814	6.1
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	133	0.3	85	0.2	47	258	0.2
法 人 税 等 調 整 額	794	1.8	2,361	5.1	1,566	3,297	2.3
少 数 株 主 損 失	1	0.0	7	0.0	5	10	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,729	3.8	4,582	9.8	2,853	5,764	4.0

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	[自 平成14年 4月 1日] [至 平成14年 9月30日]	[自 平成13年 4月 1日] [至 平成13年 9月30日]		[自 平成13年 4月 1日] [至 平成14年 3月31日]
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	-	30,465	-	30,465
連結剰余金増加高	-	32	-	98
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	-	32	-	98
連結剰余金減少高	-	491	-	494
株 主 配 当 金	-	488	-	488
役 員 賞 与 金	-	3	-	6
中間(当期)純利益	-	4,582	-	5,764
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	25,358	-	24,303
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,520	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	14,520	-	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,303	-	-	-
利益剰余金減少高	2,226	-	-	-
株 主 配 当 金	488	-	-	-
役 員 賞 与	3	-	-	-
中 間 純 損 失	1,729	-	-	-
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	1	-	-	-
連結会社減少に伴う 剰余金減少高	3	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	22,077	-	-	-

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の要約
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		連結キャッシュ・フロー計算書
		金 額	金 額		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
					金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,392	6,865	4,473	8,814
減価償却費		2,506	2,534	28	5,105
投資有価証券の評価損		57	1,566	1,508	2,396
施設会員権の評価損		97	82	15	111
貸倒引当金の増加・減少()額		96	211	307	145
退職給付引当金の増加・減少()額		1,471	83	1,388	94
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		32	159	126	137
受取利息・受取配当金		53	58	4	82
支払利息		200	224	23	410
固定資産の売却損・益()		2	1	4	30
固定資産の除却損		86	39	47	182
賃貸資産の除却損		332	35	296	338
営業貸付債権の減少額		-	5	5	-
賃貸資産の取得による支出		1,451	1,832	380	3,676
売上債権の減少・増加()額		31,949	37,049	5,100	10,518
未成工事支出金の減少・増加()額		10,459	11,313	854	538
その他たな卸資産の減少・増加()額		118	2,347	2,466	5,582
仕入債務の増加・減少()額		18,380	25,536	7,156	9,720
未成工事受入金の増加・減少()額		5,043	4,683	360	174
その他		3,246	683	2,562	1,306
小 計		2,574	2,244	330	4,253
利息及び配当金の受取額		53	57	3	85
利息の支払額		190	210	20	387
法人税等の支払額		144	1,590	1,445	1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,293	500	1,792	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		1,244	1,925	680	2,777
有形固定資産の売却による収入		48	54	6	56
無形固定資産の取得による支出		17	295	278	308
投資有価証券の取得による支出		519	11	508	17
投資有価証券の売却による収入		2	0	2	135
短期貸付金の純減少・増加()額		50	54	4	170
長期貸付による支出		9	401	392	251
長期貸付金の回収による収入		14	453	438	460
その他		174	222	396	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,601	2,403	801	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額		883	1,466	583	1,137
長期借入による収入		-	1	1	2,399
長期借入金の返済による支出		1,121	506	615	979
自己株式の取得による支出		2	2	0	3
配当金の支払額		484	488	3	488
その他		-	2	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		725	473	1,198	202
現金及び現金同等物の換算差額		25	3	28	36
現金及び現金同等物の増加額		7	1,432	1,424	877
現金及び現金同等物期首残高		14,247	14,775	528	14,775
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		181	48	230	349
現金及び現金同等物期末残高		14,058	13,392	665	14,247

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他39社を連結しております。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|-------------------|--|
| イ．満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| ロ．その他有価証券で時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ハ．その他有価証券で時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |

たな卸資産

- | | |
|------------|-------------|
| イ．未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ロ．材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| ハ．その他たな卸資産 | 個別法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
在外連結子会社は主として定額法

主な耐用年数	建物・構築物	3 ~ 50年
	機械・運搬具・工具器具・備品	2 ~ 20年

賃貸資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

無形固定資産

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	金利スワップ取引
	ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針
金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、主に工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,528 百万円	42,165 百万円	43,043 百万円
2. 保証債務額	47 百万円	68 百万円	58 百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（ニッポンロード（マレーシア）社）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,022 百万円	4,791 百万円	4,664 百万円
借入実行残高	621 百万円	247 百万円	349 百万円
差引額	4,401 百万円	4,544 百万円	4,315 百万円

4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金（含む金利）19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告し、現在係属中であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	2,321 百万円	2,713 百万円	5,458 百万円
退職給付費用	189 百万円	172 百万円	333 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25 百万円	21 百万円	43 百万円
貸倒引当金繰入額	89 百万円	10 百万円	527 百万円

2. 当中間連結会計期間の売上高

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金	14,757 百万円	13,789 百万円	14,746 百万円
当座借越	77 百万円	150 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	621 百万円	247 百万円	349 百万円
現金及び現金同等物	14,058 百万円	13,392 百万円	14,247 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間より、当社グループの事業をより適切に開示するため、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来、「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分しております。

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,893	10,244	2,406	390	44,935	-	44,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	2,501	521	260	3,326	(3,326)	-
計	31,935	12,745	2,928	650	48,261	(3,326)	44,935
営業費用	33,402	11,864	2,841	616	48,725	(1,931)	46,794
営業利益	1,467	881	86	34	464	(1,394)	1,859

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,458	9,640	2,206	552	46,858	-	46,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,347	534	185	3,086	(3,086)	-
計	34,477	11,988	2,741	738	49,945	(3,086)	46,858
営業費用	36,405	11,308	2,679	729	51,124	(1,527)	49,596
営業利益	1,928	679	61	8	1,178	(1,558)	2,737

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,954	24,832	4,576	1,308	145,671	-	145,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	6,298	1,068	501	7,942	(7,942)	-
計	115,028	31,130	5,645	1,810	153,613	(7,942)	145,671
営業費用	113,754	28,014	5,489	1,988	149,246	(4,834)	144,412
営業利益	1,273	3,116	156	178	4,366	(3,108)	1,258

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業	：	舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	：	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
賃貸事業	：	自動車・事務用機器等のリース業務等
その他の事業	：	宅地等の開発・販売及び不動産コンサルタント等、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,347	1,584	3,118	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高の金額及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸資産	13,400	6,144	7,255	13,762	6,827	6,934	14,061	6,688	7,373
無形固定資産	217	148	68	296	189	107	315	231	83
合計	13,617	6,293	7,324	14,059	7,016	7,042	14,376	6,919	7,457

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,779 百万円	2,743 百万円	2,804 百万円
1年超	5,127 百万円	5,004 百万円	5,257 百万円
合計	7,906 百万円	7,747 百万円	8,061 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	1,548 百万円	1,503 百万円	3,052 百万円
減価償却費	1,231 百万円	1,164 百万円	2,499 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	45	50	4	45	50	4	45	49	4
合 計	45	50	4	45	50	4	45	49	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	4,190	4,664	474	5,015	6,346	1,330	4,204	4,919	714
(2)債券 転換社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
(3)その他	52	52	0	51	51	0	51	52	0
合 計	4,252	4,726	474	5,077	6,408	1,330	4,266	4,981	715

当中間連結会計期間

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,482百万円を計上しております。

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,396百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	100	100	100
中期国債ファンド	13	-	13
非上場株式(店頭売買株式を除く)	879	462	362

(デリバティブ取引関係)

金利関連

(単位 百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	140	140	2,000	122	122	2,000	128	128
	合計	2,000	140	140	2,000	122	122	2,000	128	128

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 村井 節男

TEL (03)3571-4051

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	40,702	6.5	1,808	-	1,804	-
13年9月中間期	43,549	13.5	2,781	-	2,754	-
14年3月期	135,587		1,127		1,173	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,476	-	15	13
13年9月中間期	4,544	-	46	56
14年3月期	5,879		60	23

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 97,602,173株 13年9月中間期 97,615,412株 14年3月期 97,614,179株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	108,756	48,391	44.5	495 86
13年9月中間期	116,095	52,190	45.0	534 65
14年3月期	124,484	50,499	40.6	517 33

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 97,590,702株 13年9月中間期 97,616,084株 14年3月期 97,606,446株

期末自己株式数 14年9月中間期 25,485株 13年9月中間期 103株 14年3月期 9,741株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	130,000	1,800	500	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料のNo.2～6を参照してください。

中間財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		増減金額	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	71,395	65.6	74,523	64.2	3,127	87,583	70.4
現金預金	13,329		12,595		733	13,297	
受取手形	7,204		9,579		2,374	11,500	
完成工事未収入金	10,899		13,754		2,855	34,105	
売掛金	4,960		4,626		333	8,024	
販売用不動産	2,867		3,959		1,091	2,832	
未成工事支出金	19,235		19,578		342	9,149	
不動産事業支出金	458		264		194	209	
材料貯蔵品	642		671		29	528	
その他	11,972		9,848		2,123	8,253	
貸倒引当金	175		356		180	318	
固定資産	37,360	34.4	41,572	35.8	4,212	36,901	29.6
有形固定資産	26,043	23.9	29,765	25.6	3,721	26,292	21.1
機械装置	3,807		3,817		10	3,653	
土地	16,317		19,490		3,172	16,289	
その他	5,918		6,457		538	6,349	
無形固定資産	813	0.8	1,055	0.9	242	962	0.8
投資等	10,503	9.7	10,751	9.3	247	9,646	7.7
投資有価証券	6,176		7,455		1,279	5,936	
その他	5,733		4,274		1,458	5,129	
貸倒引当金	1,406		979		426	1,418	
資産合計	108,756	100	116,095	100	7,339	124,484	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		増減金額	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	54,523	50.1	54,027	46.5	495	66,395	53.3
支払手形	14,520		16,324		1,804	22,810	
工事未払金	11,681		12,010		328	19,073	
買掛金	3,887		3,612		274	6,125	
短期借入金	5,219		3,933		1,285	5,303	
未払法人税等	89		88		0	85	
未成工事受入金	11,970		11,252		717	7,033	
完成工事補償引当金	84		76		8	65	
その他	7,068		6,728		340	5,898	
固定負債	5,841	5.4	9,877	8.5	4,035	7,588	6.1
長期借入金	2,475		5,020		2,545	2,718	
退職給付引当金	3,146		4,628		1,482	4,617	
役員退職慰労引当金	163		174		11	196	
その他	56		53		2	56	
負債合計	60,364	55.5	63,905	55.0	3,540	73,984	59.4
(資本の部)							
資本金	-	-	12,290	10.6	-	12,290	9.9
資本準備金	-	-	14,520	12.5	-	14,520	11.7
利益準備金	-	-	3,072	2.6	-	3,072	2.5
その他の剰余金	-	-	21,537	18.6	-	20,203	16.2
任意積立金	-				-		
特別減価償却準備金	-		32		-	32	
固定資産圧縮記帳準備金	-		768		-	768	
別途積立金	-		24,465		-	24,465	
中間(当期)未処分利益	-		3,728		-	5,062	
その他有価証券評価差額金	-	-	769	0.7	-	414	0.3
自己株式	-	-	0	0.0	-	1	0.0
資本合計	-	-	52,190	45.0	-	50,499	40.6

(単位 百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		増減金額	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	資 本 金	12,290	11.3	-		-	-
資 本 剰 余 金	14,520	13.4	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	14,520		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	21,311	19.6	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	3,072		-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	19,700		-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	1,461		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 全	272	0.2	-	-	-	-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-	-	-	-
資 本 合 計	48,391	44.5	-	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	108,756	100	116,095	100	7,339	124,484	100

(2)比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		増減金額	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
		%		%			%
売上高	40,702	100	43,549	100	2,846	135,587	100
完成工事高	30,109	(100)	33,603	(100)	3,494	109,532	(100)
製品等売上高	10,592	(100)	9,945	(100)	647	26,055	(100)
売上原価	38,064	93.5	41,537	95.4	3,473	124,785	92.0
完成工事原価	28,663	(95.2)	32,716	(97.4)	4,053	102,476	(93.6)
製品等売上原価	9,401	(88.8)	8,821	(88.7)	580	22,308	(85.6)
売上総利益	2,638	6.5	2,011	4.6	626	10,802	8.0
完成工事総利益	1,446	(4.8)	887	(2.6)	558	7,056	(6.4)
製品等売上総利益	1,191	(11.2)	1,124	(11.3)	67	3,746	(14.4)
販売費及び一般管理費	4,446	10.9	4,793	11.0	346	9,675	7.2
営業利益	1,808	4.4	2,781	6.4	973	1,127	0.8
営業外収益	131	0.3	174	0.4	42	287	0.3
受取利息	6		8		2	19	
その他営業外収益	125		165		40	268	
営業外費用	127	0.3	146	0.3	19	241	0.2
支払利息	102		115		13	208	
その他営業外費用	25		30		5	32	
経常利益	1,804	4.4	2,754	6.3	949	1,173	0.9
特別利益	141	0.3	25	0.0	116	193	0.1
特別損失	508	1.2	4,099	9.4	3,591	10,389	7.7
税引前中間(当期)純利益	2,171	5.3	6,829	15.7	4,657	9,022	6.7
法人税、住民税及び事業税	79	0.2	79	0.1	0	159	0.1
法人税等調整額	774	1.9	2,363	5.4	1,589	3,302	2.5
中間(当期)純利益	1,476	3.6	4,544	10.4	3,068	5,879	4.3
前期繰越利益	14		816			816	
中間(当期)未処分利益	1,461		3,728			5,062	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
	主な耐用年数 建 物 3 ~ 50年
	機械装置 3 ~ 14年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアには、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	
	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	
	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
退職給付引当金	
	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	
	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引の特例処理の条件を充たしているため、当該処理方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引
	ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
8. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,246 百万円	31,532 百万円	31,713 百万円
2.保証債務額	10,420 百万円	9,135 百万円	9,704 百万円
3.当座貸越契約及び貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,300 百万円	4,300 百万円	4,300 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	4,300 百万円	4,300 百万円	4,300 百万円

4.訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金(含む金利)19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告し、現在係属中であります。

(中間損益計算書関係)

1.中間会計期間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
中間期末に至る一年間の売上高	132,741 百万円	151,256 百万円	
2.有形固定資産の減価償却実施額	789 百万円	805 百万円	1,752 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
取得価額相当額			
機械装置	338 百万円	189 百万円	208 百万円
その他	3,806 百万円	3,873 百万円	3,796 百万円
減価償却累計額			
機械装置	111 百万円	76 百万円	81 百万円
相当額 その他	1,853 百万円	1,659 百万円	1,781 百万円
中間期末(期末)			
残高相当額			
機械装置	227 百万円	113 百万円	126 百万円
その他	1,953 百万円	2,213 百万円	2,014 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1 年 内	805 百万円	782 百万円	770 百万円
1 年 超	1,374 百万円	1,544 百万円	1,371 百万円
合 計	2,180 百万円	2,326 百万円	2,141 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	431 百万円	438 百万円	868 百万円
減価償却費相当額	431 百万円	438 百万円	868 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。